

1930年代における農村の産育への関心と施策

—— 恩賜財団愛育会の事業から ——

吉 長 真 子

はじめに

日本では、社会事業が勃興した1910-20年代に、諸外国に比べて著しく高い乳児死亡率が問題視されるようになり、一部の地方自治体や民間団体が先駆的に妊産婦・乳幼児保護事業を行うようになった。当時の関係者は、妊産婦・乳幼児保護に関わる児童保護施設（都市の場合でいえば、産院・乳児院・保育所・健康相談所・牛乳配給所など）の普及と育児知識の普及を重視したが、それは都市部において一定程度の普及を果たし、乳児死亡率も1918（大正7）年を頂点として、徐々に低下の傾向を示した。農村部においても一部で先駆的な取り組みが見られたが、その後1930年代に入ると、都市と農村の乳児死亡率が逆転して農村の方が高率になったことや、恐慌、自然災害による農村の困窮が深刻化したことにより、農村に向けて妊産婦・乳幼児保護事業を拡充する必要性が広く認識されるに至った。そして戦争の拡大に伴って、「人的資源」と生産力の拡充のために農村対策が重視されたことにより、確かに公設・巡回産婆、保健婦の設置、季節保育所の開設など、妊産婦・乳幼児保護の「社会施設」は農村においても数の上では発展をみせ、保健・育児に関する農村女性の啓蒙活動も各種団体により工夫された。そして農村社会事業は「隣保相扶」を基調に総合的な事業を行う農村隣保事業の方向に進み、妊産婦と乳幼児の保護と教育についても全村的に組織的に取り組む気運が高まった。

ところで教育史研究において、1930年代の日本は人口移動と労働力構成の顕著な転換期であり、地域社会の伝統的な共同体の性格と家族の生活様態が根底から揺さぶられた時期（高度経済成長期へと続く転換の始期）にあったことが指摘されている。そしてそのような社会変動のなかで新しい教育課題が生まれ、その解決策を模索する教育実践が展開されたことが分析されてきた¹⁾。しかしこの時期の農村に

おける出産や乳幼児期の子育てに関する問題は、農繁期託児所（季節保育所）を除いてまだ十分に検討対象とされていないようである²⁾。しかし1930年代から敗戦に至る時期の農村の産育（本稿では、妊娠・出産から乳幼児期までの子育てを中心に上げる）は、上述のように妊産婦・乳幼児保護の施策の対象とされ、「産育習俗」の世界から、「科学的」「合理的」「衛生的」「教育的」なものへと変化することが要請されたのである。そして妊産婦・乳幼児保護の基調として強調されたのが、「隣保相扶」「隣保共助」の精神であった。したがって、共同体による丁寧な社会的保護のもとにあったと評価されることもある³⁾農村の産育をめぐる状況がどのように問題とされ、農村において必要な妊産婦・乳幼児保護の施策としてどのようなものが考案、実施されたか、（そして本稿では言及できないが、実際に農村の産育にどのような変化、影響をもたらすことになったか）を検証することは、重要な課題だと思われる。本稿ではこの課題を、恩賜財団愛育会が全国的規模で1930年代に進めた事業を通して考察することにした。

恩賜財団愛育会（以下、愛育会と略記）は、皇太子の誕生を記念して、「本邦児童及母性ニ対スル教化並ニ養護ニ関スル諸施設ノ資」（御沙汰書）として下賜された内帑金を基金とし、1934（昭和9）年3月に設立された⁴⁾。所管は文部省と内務省であり、文部省が主管した（厚生省設立後は文部省と厚生省の共管。主管は1943年12月の恩賜財団大日本母子愛育会への改組時に厚生省へ）。そして「御沙汰書」の言葉にある通り、「児童及母性ニ対スル教化並ニ養護」の事業（愛育事業）を広く行い、「愛育事業」に関する中央機関であろうとした。そして実際愛育会は戦時下の母子保健、乳幼児保護、及び家庭教育振興について指導的立場にあったにもかかわらず、その果たした役割について、十分な検証がなされていない⁵⁾。

本稿の主題と関わる愛育村事業は、1936（昭和11）年から全国の農山漁村に指定村（愛育村）を設置して、愛育会の主力事業として展開されたものである。愛育村では村長以下、村吏員、方面委員、小学校教職員、寺院住職、各種団体長、医師、産婆等を網羅した組織を結成し、村一丸となって乳幼児の死亡率低減と心身の健全な発達を図るための総合的な事業に取り組んだ。そして愛育班の活動（村内全戸を愛育班に編制し、女性の愛育班員を訓練して、保健婦の指導下受け持ち家庭の家庭訪問看護等を行わせる）が、事業の中心となっているのが特徴である。

この愛育村事業については、『母子愛育会五十年史』のなかで、戦後の動向も含めてその概要が紹介されている⁶⁾。しかし創設の経緯や、文部省・厚生省の政策との関わり、道府県との関係、また個別の愛育村の状況や、戦争末期に飛躍的に愛育村の指定数が増加した際の状況など、不明の点が多い⁷⁾。愛育村事業はその他これまで主として母子衛生史、社会事業史の領域で取り上げられてもきた。そこでは保健婦の設置と上からの住民の組織化によって一定の効果を上げたと評価され、農村における妊産婦・乳幼児保護事業及び保健婦事業の代表例とされてきたが、ごく簡単な紹介しかなされていない⁸⁾。筆者は「教化」と「養護」の両面から妊産婦・乳幼児保護を徹底した愛育村事業に関心をもち、先行研究では見過ごされてきた、文部省の家庭教育振興を背景とする「母性の教化」の視点から愛育会及び愛育村事業を取り上げたことがある⁹⁾。本稿では視点を変えて、愛育会の初期の事業展開のなかに、愛育会の農村への関心を跡づけ、そして愛育会が農村の産育に対してどのように問題を認識していたかを考察することにしたい。

1. 恩賜財団愛育会の初期の事業展開

では、まず1930年代における愛育会の事業展開を概観することにしよう。愛育会設立後の具体的な事業内容については、「本会ノ施設ニ鑑ミ社会ノ実情ニ即シテ科学的見地ヨリ攷究ヲ行ヒ其ノ成果ヲ實際ニ応用セムカ為」¹⁰⁾、1934年5月に設置された愛育調査会が協議、決定した。愛育調査会の委員長は理事長の関屋貞三郎、副委員長は常務理事の斎藤守園で、委員には次の14名が委嘱された¹¹⁾。

医学関係

大西永次郎（文部省学校衛生官）

斎藤 潔（聖路加病院）

西野 陸夫（内務省社会局技師）

野辺地慶三（内務省防疫官）

広瀬 興（中野組合病院長）

三田谷 啓（三田谷治療教育院長）

心理・教育学関係

青木誠四郎（東京帝国大学助教授）

淡路円治郎（東京帝国大学助教授）

岡部弥太郎（立教大学教授）

倉橋 惣三（東京女子高等師範学校教授）

社会事業関係

小沢 一（浴風会保護課長）

賀川 豊彦

長谷川良信（マハヤナ学園）

原 泰一（財団法人中央社会事業協会理事）

愛育会の事業はこの調査会の審議によって決定され、運営された。調査研究は調査会の活動の大きな柱であり、まず次の4項目の調査に着手した。①出生率、死亡率並死因ト生活条件トノ関係、②乳幼児身体発育調査、③乳幼児精神発育調査、④乳幼児保育方法、である。1934年度中はその他、調査会委員を全国各地に派遣しての保姆講習会の開催を中心に、事業が進められた。乳児死亡調査については、それまで把握されていなかった全国の郡市区町村別の統計を、愛育調査資料『昭和八年郡市区町村別、出産・出生・死産及乳児死亡統計』として刊行した（1935年2月に第一輯刊行、1937年までに全道府県分を刊行）。1935年度に入ると、保姆講習会（愛育事業従事者講習会）の開催に加えて、東京市・大阪市の高島屋における「こども愛育展覧会」（妊娠・出産・育児に関する、各方面からの資料・見本をわかりやすく作製・展示）の開催、リーフレット「妊産婦の心得と乳幼児の育て方」（広瀬興述）40万枚の全国配布、機関誌『愛育』の創刊、『愛育読本』（愛育調査会委員倉橋・斎藤・青木の共著）の出版、〈愛育叢書〉の刊行開始、と進められた。また柳田国男に依頼して、妊娠・出産・育児に関する民俗資料調査も全道府県に調査員を嘱託して開始された¹²⁾。

1936（昭和11）年度は同様の事業を継続したが、「こども愛育展覧会」を都市向きと地方向きに区分して陳列品無料貸出の便宜を図り、15県及び樺太の計21ヵ所で開催したことや、愛育村・愛育班の指定を10県に行ったことにより、事業が広く全国的に展

開される様相を示した。更に注意すべきは、リーフレット「妊産婦の心得と乳幼児の育て方」が都市用と農山漁村用に編集し直されて各40万枚配布されたり、〈愛育叢書〉の第二輯として倉橋惣三『農繁期託児所の手引』、第三輯には広瀬興述『季節保育所の衛生』を出版するなど、事業対象として農村が強く意識され出したことである。そして愛育村で配布する、育児の方法や病気の応急手当等を平易に説明したリーフレット〈愛育の葉〉も、第一輯「子は宝国の力となる双葉」から第三輯「つわりの話」まで刊行された。また「こども教養相談所」と「こども健康相談所」が東京市内4カ所に開設された¹³⁾。

1937（昭和12）年度には、それまでの「こども愛育展覧会」が都会向きのものだったとして、内容を簡易通俗にし、農村の実情に適合した農村向きのものを作製し、町村長や小学校長との共催で9県28町村にて「農村こども愛育展覧会」を開催した。また国民精神総動員下、愛育村の主旨を一般に広めるため、パンフレット『愛育班の葉』6万部とリーフレット「銃後と愛育精神」50万枚を作成して全国町村に頒布し、愛育班の活動を全国に勧奨した。また愛育村における指導教材となる〈愛育叢書〉は第四輯『農村を主にした妊産婦と幼児の食物』が、リーフレット〈愛育の葉〉は「お産の衛生」や「抱き方と負ひ方」、「はしか」、「おとうじとおしつこの躰」、「銃後の母」など第十二輯まで刊行された。一方で、愛育村をフィールドにした研究調査も増えていき、妊産婦及び乳児をもつ母親による「愛育日記」記入、生活記録映画の作製、学校当局に依頼しての児童調査票記入等による「農山漁村児童並母性生活状況調査」も開始された。また新潟市内、金沢市内に地方分室が設置された¹⁴⁾。

1938（昭和13）年度には、「本会設立ノ趣旨ニ則リ児童及母性ノ保護〔保健〕、教育、保護ニ関スル総合的研究機関ヲ設ケテ医学的、心理学的、教育的、社会的各方面ヨリ国民心身保健ノ根柢ニ関スル研究及施設ノ実現並其ノ普及ヲ図ル」¹⁵⁾ ために、愛育会設立直後から調査会で熟議されてきた愛育研究所が、麻布区盛岡町一番地の御料地の払い下げを受け、当初の予定規模を縮小しながらも開設された（本部事務所も文部省内からここに移転）。これは保健部と教養部からなり、付属施設として愛育医院（小児科・産科）、哺育室、教養相談室、特別保育室等が設置された（所長稲田竜吉、保健部長斎藤文雄、教養部

長岡部弥太郎。産科は40年になって開設）。また閉鎖された東京帝国大学セツルメントを引き継いで愛育隣保館が開設され、保育、講習、健康・教養相談等の事業が行われた。そして機関誌『愛育』は専ら「家庭愛育ノ方面」に向け、それとは別に「社会的愛育事業ノ方面」に向けて、新たに『愛育新聞』が毎月発行された。5月と9月の「季節保育所特輯号」は1万部印刷され、全国の季節保育所に頒布された¹⁶⁾。

愛育村は1937年度に4カ町村、1938年度3カ村と指定数を徐々に増やしていたが、1939年度には厚生省の国庫補助を受けて30カ村が指定され、全国47道府県に1カ村ずつの愛育村が行きわたった。調査事業については、1938年には厚生省主催の児童調査、虚弱児童調査に協力し、愛育村3カ村における児童調査票5,454票を集計しており、また1939年には全国各地から78カ村を選んで「離乳期乳幼児ノ發育現状ト栄養法ニ関スル調査」が実地に行われた¹⁷⁾。

愛育研究所開所以降は、次第に調査研究の中心は調査会から研究所へ移っていき、その内容は産科・小児科・栄養・保育に関する臨床的なものを中心となっていく。そして研究所の所員は、愛育村へ妊産婦・乳幼児健康相談、健康診断のスタッフや、講習の講師として愛育村に向くとともに、愛育村をフィールドにしての調査研究も多く行った。また愛育会は保姆や保健婦の養成事業にも力を入れていたが、講習会における実習地として、愛育村が利用されることもあった。

これら事業の詳細についてはここでは省略せざるを得ないが、「日の皇子の祝ひ日」、「母の週間」、「児童愛護週間」などの全国行事や、東京の本会施設を拠点とした事業、地方における講習会開催などの事業を展開する一方で、愛育会は農村における産育をめぐる実態調査と施策をかなり重視していたことがうかがえよう。

2. 農村の産育をめぐる問題認識

では、当時の農村における産育の実態に対して、愛育会ではどのように問題を認識していたのであろうか。農村の出産状況や乳児死亡をめぐっては、愛育会のものも含めて当時多くの調査報告があったが、ここではまず愛育調査会委員の西野陸夫のまとめ等によって、簡単に状況を押さえておこう。

西野は、農村の母親は例外なしに過労の状態にある上に、出産間際まで過重な農業労働に従事して「産前の休養等は思ひも及ばない実状」にある、産後の休養日数も頗る短時日で「俗に三週間を就褥期間と考へて居る古来よりの風習も現在の農村では之を見ることが出来ない」とする¹⁸⁾。更に助産が「未だ十分科学的には行はれて居ない」として、農村における出産の状況の問題点を次のように指摘している¹⁹⁾。

(一) 分娩室は多く西北隅の暗い通風の悪い納戸の如き非衛生的な室であり、(二) 分娩は多く坐位で非医学的である。(三) 助産婦の手を煩すこと少なく、多くは家人、姑、隣人或はもぐり産婆の手に委ねられて居り従つて非衛生的な取扱を受けて居る。(四) 出産具、助産者の手指の消毒が行はれて居らぬ。(五) 臍帯切断法も非医学的であり、(六) クレデー氏手眼法も行ふものが少ない。

西野はまた農村においても都市同様、乳幼児死亡の高位を占める先天性弱質、下痢・腸炎、肺炎の三大原因について、

先天性弱質は胎児期の保護により或程度救はれるものであり他の二者は何れも哺育上の無智と不注意に基くものであるが故に、何れにしても保健衛生的原因と社会経済的原因とが相協合して乳幼児の罹患率、死亡率を増大するに役立って居ることは疑ふ余地がないのである。²⁰⁾

と説明している。乳幼児の發育状態については、月齢の低いうちは都市の出生児に比し優位な体力をもっているが、「離乳に対する認識が全く欠如して居る」ために、

此の結果生後八、九ヶ月よりは体重増加も停止し、緊張度も低下して来るといふ憂ふべき状態に到達するのである。従つて一と度病魔の襲ふ所となれば抵抗力減弱して居る為悲しむべき事態を招来するといふ現状にあるのである。

と分析している²¹⁾。

1937年に愛育村に指定された山梨県源村に赴任した保健婦の川村代次は、源村の乳幼児死亡高率の原因を「因習的な生活、誤れる母性愛」に求め、乳幼児死因調査の結果を次のように解説している²²⁾。

乳児死亡の第一にある先天性弱質は妊娠中に於ける毒害に依るもの、労働する程分娩が容易であると云はれ、これが為の過激労働による早

産、妊娠中の禁魚肉食による栄養不良等に原因するもの多く次いで分娩時の不注意、産褥時の早期離床、毒断ちによる栄養不良の為、母乳の質不良、量不足を来し、加ふるに人工栄養と云つても単に重湯のみの為、弱い児の死期を一層早めるのであります。

幼児死亡の第一位にある消化不良症は離乳期に於ける不注意に依るものが最も多く、時期も早くて生後二ヶ年位、中には学齡児に未だ乳房を含めてゐるのを屢々見受けます。これは忙しい母親が手数がかゝらず、而も経済的であり、又末子とか年老いてからの小児への盲目的な愛情から与へられるのと経済的關係から授乳する事により妊娠率が減少するといった風習によるものであります。……離乳方法等も大抵は大人と同様の食事をそのまゝ与へております。

五月から十一月頃迄は農業、養蚕と忙しいので小児への注意も怠り勝となり、終には買食ひの習慣をつけ、消化器は斯して蝕ばれます。……湿疹の如きは全幼児の八〇%の罹患を示し治療すると身体を弱くすると云つて自然治癒迄放任しておいたり、麻疹等も俗に神病と称して医師の手当を嫌ふ風習があります。

そして源村でも、出産時に「産婆にかゝるのは智識階級か、所謂一人でお産の出来ない意気地のない人(?)である」²³⁾という状況であつた。

以上から、農村の産育に対して、医学的処置を受けないこと、「科学的」「衛生的」知識に欠け、土地の風習や「盲目的」愛情に基づく「誤れる」育児方法が行われていることなどが問題として認識されていたことが読みとれよう。そして高い乳幼児死亡率の原因として、保健衛生的なものだけでなく、社会経済的原因（一家の経済状態、家族の職業、家族構成、両親の教育程度ほか）²⁴⁾に対する認識もあつたことが確認できる。

出産や乳幼児死亡をめぐるのは、当時医学的、あるいは社会衛生的な研究調査が多かつたが、ここでは次に、農村の子育ての実状について、愛育調査会の行った乳幼児保育調査の結果を見ることにしたい。この調査は、調査会委員の青木誠四郎と調査会嘱託の大羽昇一によって行われ、『愛育研究所紀要教養部』第1輯（1939年）に結果が報告されている。これは具体的な子育ての方法、状況と幼児の生活を、

農村と都市を比較調査したもので、非常に興味深い内容なので、特に青木の報告について詳細に内容を紹介することにしよう。

青木の調査は、「乳幼児が如何なる取扱を受け、いかなる態度によつて保育されて居るか」、その状況を明らかにするために、1935（昭和10）年7月から1937年6月にかけて行われた（263頁、以下同紀要からの引用については括弧内に頁数を示す）²⁵⁾。まず農村として、神奈川県中郡の神田村、比々多村、高部屋村の3ヵ村が対象とされ、調査した数は、神田村47、比々多村34、高部屋村80の計161（内乳児のみに関するもの4）である²⁶⁾。そして「これ等農村の状態の比較標準として、その実践の限界を示すとも見るべき、都市に於ける知識階級の育児状態に就て」も調査を行った。すなわち東京の、「知識階級と見られる父兄を最も多く含む」麻布区、渋谷区にある幼稚園（現在の状態について）、小学校（幼児時代の状態について）3ヵ所において、母親の集会で記入をさせた。その数は245である。（264頁）

準備した調査項目は70あったが、紀要に発表されたのは31項目である。内容は、「児童の基本習慣の教養として最も大切」²⁷⁾な食事・睡眠・排泄と、一般の躾の項目に大別される。（264頁）

① 食事に関する項目

まず乳児の哺乳状態については、農村と都市で著しい違いが見られる（表Ⅰ参照）。定時に授乳するものが都市では62.3%なのに対して、農村では85.5%が時間を定めていない（第1表）。そして農村では子どもが泣けばすぐ授乳するものが70.9%（第2表）、添乳をして眠らせるものが67.1%（第3表）、次子出産まで、またはそれ以後まで授乳したものが35.1%（第4表）、離乳の時期（ここでは断乳、卒乳の意）は平均2年8ヵ月で、3歳以降も哺乳する者が50.5%（第5表）で、都市の結果と対照的な数値を示している。

都市のグループがまさに育児書通りの哺乳をしているのに対し、農村におけるこの「哺乳の不規則」について、青木は次のように推定している。

一つは、哺乳の規則性の必要、離乳期遅延の害などについての知識の不足と共にそれを習慣づけようとする意志を欠くと云ふことも認めなくてはならぬが、それと共に、農村の母親が労働する関係上、それだけでなく人手の不足によつて、かゝる注意をしようとしてもすることの

できぬ実状にあることを注意しなくてはならない。時間、時間に手をあけて哺乳することの困難、泣かれては困り、早く寝つかなくては困ることが勢ひ、哺乳の不規則を将来して居ることも見なくてはなるまい。（267頁）

表Ⅰ 乳児の哺乳状態

乳の時間	第1表				次子出産までの授乳の有無	第4表			
	実数	%	実数	%		実数	%	実数	%
定めたもの	152	62.3	22	14.5	もつと前にやめた	108	84.5 ²⁾	76	64.9
大体定めたもの	7	2.9	—	—	次子出産まで	16	12.5	36	30.8
定めぬもの	85	34.8	130	85.5	その後も与へた	4	3.1	5	4.3
計	244	100.0	152	100.0	計	128	100.0	117	100.0
無記入	1		9		授乳中			9	
人員	245		161		無記入	48		35	
					人員	176		161	

泣けば直ぐ乳をやつたか	第2表				離乳期	第5表			
	実数	%	実数	%		実数	%	実数	%
与へたもの	61	25.2	107	70.9	1年未満	18	7.9	—	—
時々与へたもの	7	2.9	1	0.7	1年—1年6月	76	33.5	7	6.8
与へぬもの	174	79.0 ²⁾	43	28.5	1.6—2	56	24.7	11	10.7
計	242	100.0	151	100.0	2—2.6	27	11.8	23	22.3
無記入	3		10		2.6—3	15	6.6	10	9.7
人員	245		161		3—3.6	21	9.3	24	23.3
					3.6—4	3	1.3	10	9.7
					4—5	9	4.0	12	11.7
					5年以上	2	0.9	6	5.8
					計	227	100.0	103	100.0
					平均	1年10ヶ月		2年8ヶ月	
添乳の有無	実数	%	実数	%	時期無記入	6		11	
添乳せるもの	95	39.6	102	67.1	明らかに離乳した人員	233		114	
時々添乳せるもの	64	26.7	31	20.4	明らかに授乳中	1		23	
添乳せぬもの	81	33.7	19	12.5	無記入	11		23	
計	240	100.0	152	100.0	総人員	245		161 ²⁾	
無記入	5		9						
人員	245		161						

出典：青木誠四郎「農村保育状況調査報告」266頁。
 注1：*1は71.9、*2は84.4の誤り。*3は計算すると160になる。
 注2：旧字体の漢字は常用漢字に改めた（表Ⅱ、表Ⅲも同じ）。

幼児の食事についても、農村では、食事の時間が大部分一定しておらず、好きな食物は半数以上が欲しいだけ与えており、間食も76.0%が食べたいだけ食べさせ、また買い食いさせるものが多く、一人で食事できるようになった時期が平均3年2ヵ月で都市に比べて半年遅いという、「不規則、放任の状態」にある（269頁）。これについても青木は、次のように分析している。

かゝる、食事の時間の不規則は農家の労働による生活の不規則性の反映であるが、食事の分量、間食の分量の放任は、かゝることについての統制の意志を欠いてゐることを示し、これが食事の自立をおくらせるものと云ふべく、買食の如きも、労働に従ふ関係上、子供を独り放つ上にこれを許すやうな実情にあるものと見られる。農家の労働状態から来る、幼児の放任と云ふ問題は、育児に於ける教育的意志の欠乏と共に注意すべきものがある。(269頁)

② 睡眠に関する項目

まず乳児が添寝をしないで就寝するかどうかについては、先に添乳するものが多いという結果が出ていたことにも表れているように、ほとんど全て(94.1%)が添寝をしていた(都市は53.6%)。青木はこれについて、「都会に於て半数になつて居るのを見ると、なし能はざることではないので、人手の少ない農村の一つの矛盾とも云ふことができる実情である」としている。(269頁)

幼児になつても農村では、なお58.4%が誰かついていないと眠らないという結果が出ている(都市は27.9%)。これは就床のときのことであるが、同衾者の有無を調べると、都市の39.1%に対して、農村ではほとんど全て(96.0%)が家族と同衾して眠るという結果で、「そこに、躊躇なく睡眠状態の不良を推定することができる」。青木によれば岐阜県川合村における調査でも、10歳以上になつても同衾者の割合が82%に上っており、「10歳以上の児童が、父母兄弟と同衾することは単に睡眠の十分さを欠くと云ふよりは、その風紀の上から見ても問題があると云はなくてはならぬ」ものであった。(271頁)

「睡眠に関する教養上の無関心」は、睡眠時間の不定、短さにもあらわれており、このような理想にほど遠い睡眠状態は、「一つには、農村の生活の伝習がかゝる状態を作すと見ることもできるが、一つにはかゝる教養の意志を生ずべき育児の知識の不足を物語つて居ると云ふことができる」と結論されている。(271頁)

③ 排泄の問題

乳幼児の排泄についての問題は、「育児の上で最も労とされる襁褓を取り去つて排泄ができるやうにすることであり、またそれと関連した排泄の自立の問題である」。結果は、「農村では、その人手の不足する状態にも拘らずこれを習慣づける労力にさへ

不足するか、或はその習慣づけの意志が不足する」のか、襁褓をはずした時期が、昼間起きているときで都市に比べて1年遅れの2年7ヵ月で、3歳以後も襁褓をつけているものが半数近い結果となっている。(271頁)

④ 乳幼児の取扱い一般について

乳幼児の取扱い一般については、「子供の守が如何に行はれ、その性格の教養がいかに注意されて居るか」と云ふ問題に関連した諸事項」について調査され、そのうち「外部から明かに判断し得るもの、又その回答が反省的にならざるものに就て」、結果が報告されている(272頁)。

まず乳児の守が主として誰によって行われるかという調査では、都市では父母が45.1%、女中が32.0%なのに対して、農村では父母は24.0%に過ぎず、祖父母が29.4%、兄姉が45.2%となっている(この設問では複数回答)。乳児保育の一端を知るために、泣いたときのあやし方を調べた結果は、玩具であやす他に、都市においては抱き上げてあやすとか、外へ連れ出してあやすというような「手数のかゝる」方法がよくとられ、農村においては約半数に「乳をやり、その他の食物を与へて、だまらせるような方法」が行われている。青木はこれらの結果を、農村の家庭における人手の不足を物語るものと分析している。(273頁)

幼児については、「その生活の全領域をなすとも云ふべき遊びの生活」を中心に、調査している。家において遊ぶよう仕向けるか否か(然らざるもの、農村90.5%)、玩具を選択して与えるか否か(選択する、農村37.4%)、好んで遊ぶ遊びの種類(都市に比べて遊びの種類が少ない)、賭遊びをいかに取扱うか(放っておく、農村23.4%)の結果から、(274頁)

農村の幼児は、自由にその遊びが放任せられてゐるのであるが、これについてこれを指導し、監督し、玩具を選んでこれを助けるやうなことはしないのである。かゝる事情は、農村の幼児の遊びを自由にはしてゐるが、貧弱ならしめてゐるのである。(275頁)

と分析し、その原因については「遊ぶ場所の広さの関係、人手の有無、経済的事情の如何、これを教養する意志の有無など」を挙げている。(275頁)

幼児の生活の「訓育に於ける態度」については、泣いて欲しがるときにそれを買ってやるか否か(買ってやる、農村81.5%)、子どもが乱雑に散らかしたも

のを誰か片づけてやるか否か（家人が片づける、農村61.9%）、怒ったときいかに取扱うか（都市では「なだめる」「放つておく」、農村では「だます」「機嫌をとる」が多い）等の結果が報告され、農村の育児における「訓育の意志の欠乏」が指摘されている（表Ⅱ参照）。（275頁）

表Ⅱ 怒った時の取扱い

怒った時の取扱い	都 会		農 村	
	実数	%	実数	%
だます	32	18.9	81	53.3
なだめる	77	45.5	31	20.4
機嫌をとる	20	11.8	54	35.6
気をそらす	58	34.4	13	8.6
放つておく	73	43.2	11	7.2
叱る	37	21.9	9	5.9
叩く	4	2.4	5	3.3
云ひきかせる	3	1.8	—	—
色々	1	0.6	—	—
怒った事なし	1	—	—	—
無記入	6	—	5	—
人員	176	—	157	—

出典：青木誠四郎「農村保育状況調査報告」275頁。

注：この設問は複数回答で、百分率は回答人員（都会169、農村152）の何%がその回答をしたかを示すものになっている。

以上の調査は、青木自身も認めているように（265頁）、調査の方法に問題が少なくないが、都市（特に新中間層と思われる家庭）と農村の育児について一般的な傾向を知る手がかりとしては貴重なものと思われる。

一方、同じ紀要に掲載された大羽昇一の調査報告「遊び、玩具及び絵本から見た農村幼児の生活」は、農村における幼児の生活に関してこれまでまとまった研究調査がなく、全体的状況を察知することができない現状を一步進めるため、「幼児本然の生活は遊びの中に現はれる」（181頁）という認識から調査したものである。対象地は、東京の山手と下町、そ

して青木と同じ、神奈川県^マの3ヵ村であり、1935年7月から1937年1月にかけて調査が行われた。ここでは玩具と絵本の所有数に関する調査結果だけを示しておく（表Ⅲ参照）。

以上のように、農村における子育ての実状は、医学的のみならず教育学的視点から見ても、非常に問題の多いものであった。青木の結論では、上述のような「不完全なる保育条件の根元」は、引用した文章中にも度々出てきていたように、「農家の経済状態に聯関をもつて居」る人手の不足と、「育児知識の欠乏、ひいては育児に於ける教育的意志の欠乏」に求められている。そして青木はそのどちらへの対策としても、託児施設の拡充が必要との結論を導き、「託児施設の拡充は農村育児の進歩、その児童の心身の健全なる発育のための中心問題たるべきものである」と結んでいる。（276～277頁）

また大羽の結論の一つには、次のような指摘がなされている。「幼児は遊びの中に自然に将来社会生活に必要な大切な知識技能を体得し身心の調和的発達を完成する事が出来る」が、「人手の不足な農繁期は勿論平常に於ても農村の幼児は家事に使はれる。仕事の方面や程度によつては宜い事であるが六、七歳の幼児が一、二歳の子供を負つたまゝで遊んでゐたりする事は両者の為に憂ふべき事といはねばなら」ない。「この為に農村に農繁期は勿論平常に於ても整つた託児所を設ける事が必要である。それと共にせめて学校へ上る迄は仕事から解放して自由に子供を遊ばせる事が大切である事を農村の親達に悟らせたいと念ふ」。（210頁）

そして「農村に玩具のないといふのはあらかじめ成人によつて作られた既成玩具がないといふ事で自然物を以て遊具とするならば無限に広範で、深くて面白い遊びが出来る」。したがって「自然物を如何に利用すれば面白い玩具となるか、自然物がどんな

表Ⅲ 一人当り、一戸当りの玩具数と絵本数

平均別 地域別	玩 具 (平 均)				絵 本 (平 均)			
	種 類 数		個 数		種 類 数		個 数	
	一人当り	一戸当り	一人当り	一戸当り	一人当り	一戸当り	一人当り	一戸当り
本 所 (下町)	5.8	9.1	9.8	16.0	3.0	4.6	4.7	7.4
府 立 (山手)	13.8	15.8	25.9	27.7	6.1	7.4	19.0	21.5
第二高女								
比 々 多 村	4.1	5.7	5.6	7.8	2.3	2.8	3.1	4.0
神 田 村	4.8	7.8	5.6	9.5	2.2	4.0	2.4	4.5

に役立つかを自ら発見させると共に之が指導を行はねばならぬ」と大羽は言う。そしてその上で、自然物から児童の手では造り得ない玩具もあるのであり、15種に分類した玩具のうち「この中一つの方面が欠ける事は幼児がその方面に於ける経験知識の不備を来たす事になる」と指摘する。この意味で農村幼児に行きわたっていない玩具、特に手技構成案の玩具（積み木、折り紙、パズル、画用紙、クレヨン、ぬり絵など）を補充する必要があると言う。（210～211頁）

大羽の結論も青木と同じように、託児所の整備が必要というものであり、更に玩具・絵本の改良、及び児童の精神発達段階と玩具との関係規定の実験的研究が必要との認識もあった。自然に恵まれていながらそれを十分に生かした遊びがなされていないという指摘は、研究所員牛島義友によってその後もなされている。牛島は大羽の調査に触れ、「この原因が専ら経済的理由と、親の教育態度に因るために、田舎の子供は如何にも気の毒な様な印象を受ける」²⁸⁾が、「農村には都会風の玩具は無くてもよいし、それでも子供は充分幸福であり、健全な精神の発達を見る事が出来る」²⁹⁾と言い、大羽の結論とは重点の置き方に若干の相違が見られる。そして牛島は「子供と大人、遊びと生活の分離が左程著しくはない」という「田舎の勤労的生活体制」、及び豊富な自然物に取り囲まれていることは、むしろ田舎の子供から都会の子供へ贈りたいものだとして述べている³⁰⁾。しかしこの自然物利用については大羽と同じく、次のような見解を示している。

併し、この豊富な材料を充分利用してをるかと言ふと、全く死滅してをる状態である。農村の子供は遊びの種類を余り知らず、毎日単純な遊び、めんこ遊びや縄跳び等をして時を過ごしてをる。彼等には遊びの指導が必要である。自然物利用の方法を教へる必要がある。子供の独創を刺戟する暗示が必要である。この為には農村の親達は余りに忙しく、又自然物利用法だとてさう沢山知つてをる訳でない。竹馬を作つてやつたり、魚取りの網やざるを作る事は出来ても、どんぐりや木の葉で幼児を遊ばしてやる技術は心得ない。³¹⁾

そこでそのためにはやはり保育所の保姆の活躍に待たねばならないという結論に至る。当時農繁期託児所（季節保育所）は児童保護施設のなかで農村に最

も普及していたものの、必ずしも教育的な目的から設置されていたわけではなく、保育関係者の間でその質が問題とされていた。愛育調査会でも、労働対策のみでなく、乳幼児への教育的配慮、そして両親、特に母親への教育という面での役割を重視していたことがうかがえよう。

以上本節では、農村の産育に対して愛育会の関係者がどのように問題を認識していたかを、具体的に見てきた。次節では、その対策として愛育会が考案した愛育村事業にどのような特徴があったのかを考察することにしよう。

3. 愛育村事業の創設

1936（昭和11）年に発行され、愛育村の愛育班員に配布された『愛育班員手帖』では、「愛育班設置の主旨」として、日本の乳児死亡率が高いこと、及びそのことのもつ意味について述べた後、次のように説明されている。

就中、地方の農山漁村にこの傾向が多いのは、その原因は複雑で恐らく自然、社会のあらゆる方面に関係があると云ふべきではあります。その中特に気のつくことであり且つ最も直接なものとしては一つには乳児及母性に対する社会的保護施設の不備なこと、また他面には家庭に於ける看護保育の知識の不足にも基くものであると云ふことが出来ます。³²⁾

この、妊産婦・乳幼児保護に関わる専門家と施設の不足と、育児・衛生・看護・栄養に関する知識の不足は、1910年代以降、高い乳児死亡率の主たる原因として、関係者が常に指摘してきたものである。そして都市においてはある程度対策が功を奏してきていたが、1930年代には農村における施策はごく一部の地域を除いて進んでいなかった。

たとえば当時無医村だけでなく無産婆村が問題となっていたが、1934年において産婆のない町村が全国に2,351町村もあった³³⁾。しかも村に産婆がいても、助産を頼む者は限られているのが一般的な状況であった。愛育会のある調査では、資格をもつ産婆・医師の介助を受けた出産は4割弱に過ぎない（表Ⅳ参照）。したがって「経済的並智能的貧困から開業産婆が成り立たない」³⁴⁾農村においては、村で給料を払い、家庭に無料で助産を行う公設の産婆や保健婦を置く

表Ⅳ 長野県下89町村の出産における助産人
分類（1932年11月～1933年10月）

助産婦	3,325	(36.3%)
医師	318	(3.5%)
経験アル家人	1,985	(21.7%)
経験アル知人	2,878	(31.4%)
其ノ他	628	(6.9%)
不詳	19	(0.2%)
計	9,153	

出典：『石川県長野県乳児死亡状況調査（中間報告第一）』（恩賜財団愛育会、1936年、4頁）により作成。

ことが必要であった。また愛育会では出産扶助組合の組織によって、産婆を確保すると同時に村民に「貯蓄の精神も涵養」し、更に出産に対する「相互扶助の精神」を持たせることを推奨していた³⁵⁾。これは頼母子講に似たもので、当時新潟県に幾らか普及していた。全村の世帯主を会員として加入させて毎月数銭の会費を徴収し、組合で産婆を雇い入れる。そして組合員の家庭に妊産婦があったときに無料または少額の手数料で助産等をさせることになっていた。

「農村保健運動には保健婦、産婆は絶対に必要であり、本会指定愛育村でも先づ助産事業に力を入れて居」³⁶⁾たが、保健婦、産婆の設置だけで、前節に挙げたような問題点を解決することは困難である。愛育村では助産、健康診断・相談、栄養指導、共同炊事、季節保育所、講習・講座、展覧会、「母の会」設立、愛育センター設置などを包含した総合的な事業経営が目指されていた。それら一つ一つの事業の多くは、愛育会だから徹底できたという面はあったにしても、当時各地で既に実施されていたものであり、決して目新しいものではない。妊産婦・乳幼児保護に関わる総合的な事業も、既に一部の町村では取り組まれており³⁷⁾、また幾つかの団体による指定村も試みられていた。それに対して愛育村の最大の特徴は、愛育班の活動にあると考えられ、しかも愛育会が、愛育村の組織と事業を限られた指定村だけでなく全国の農山漁村に普及する意図をもっていたことに注意すべきだと思われる。この愛育村事業については今後研究を深めていくこととし、ここでは愛育村事業が創設された意図について、若干の考察を加えることにしたい。

愛育調査会は乳児死亡低減の対策を立てるため、

全国的な統計の整備に力を注いでいた。1930年代に公開された乳幼児死亡調査関係の統計には以下のものがある。

- ①愛育調査資料第一輯～第三輯『昭和八年郡市区町村別、出産・出生・死産及乳幼児死亡統計』（第一輯については『乳児死亡統計』）1935年～1937年
- ②『石川県長野県乳児死亡状況調査（中間報告第一）』1936年
- ③愛育調査資料第四輯『昭和十年死因、死亡月及日齢月齢別乳児死亡統計（道府県別）』1938年

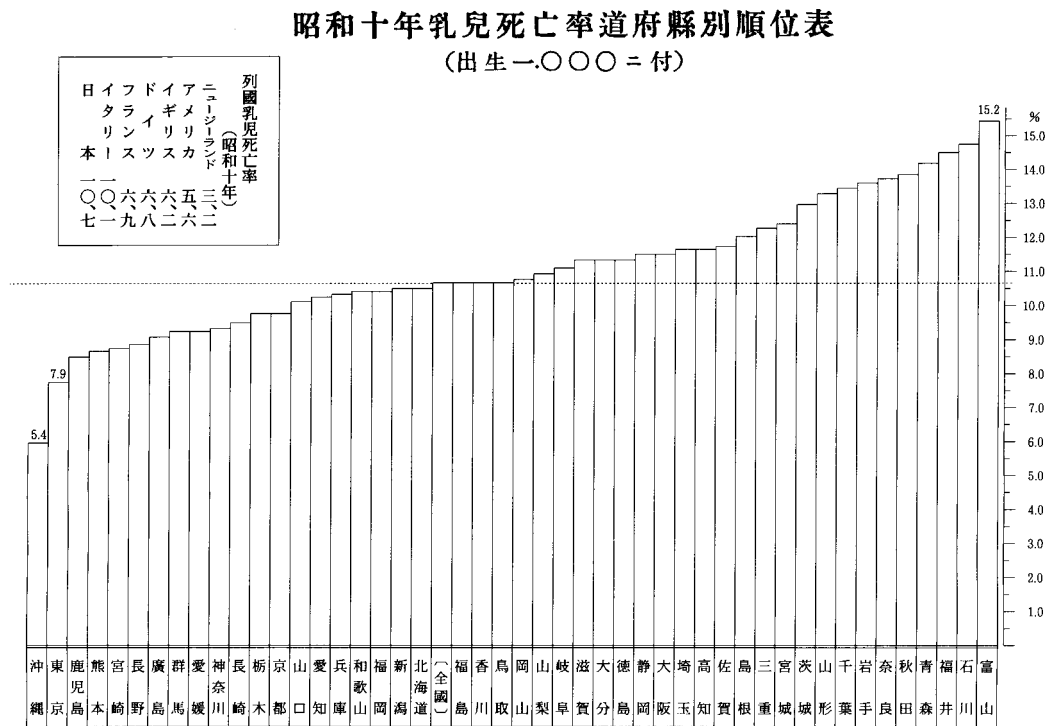
『昭和十年道府県別 原因・月及日齢月齢別乳児死亡統計記述編』1940年

①は従来の全国道府県乳児死亡統計では郡市区町村別の実態を把握することができなかったため、内閣統計局に集計を委嘱してこれをまとめ、三輯に分けて全道府県分を出版したものである。出産数、出生数、死産数、0～4歳までの年齢毎の死亡数（第一輯は乳児死亡のみ）、そして死産、乳児死亡の百分率等が、郡市区町村別に掲載されている。また道府県別の状況と、市部郡部別の状況について簡単な考察がなされている。

当時乳児死亡率は道府県によって大きな差異があったが（表Ⅴ参照）、この統計によって、隣り合った地域の中でも、町村により乳児死亡率等がかなり異なることがわかる（例として表Ⅵに、山梨県西山梨郡の各村における死産率と乳児死亡率を示した）。

②は「乳児死亡を左右する諸素因並に之が相関関係を調査し、以て乳児死亡率低減に対する根本方策樹立の上に、参考となるべき資料を提供する」³⁸⁾ために、1933年において乳児死亡率が最高であった石川県の98ヵ町村と、（沖縄県を除いて）最低であった長野県の89ヵ町村を対象に戸別調査を行い、合計18,071の調査票につき、嫡出子・庶子・私生子別、助産人種類別、栄養方法別、父母の血縁関係別、父・母の教育程度別、出産前後の母の休養期間別、居室数別、一人当量数別、採光の良否別、下水溝の開閉別、通風の良否別、父・母の年齢階級別、納税額別など26項目について、石川県、長野県それぞれ乳児死亡率の高い町村群、低い町村群における、出産、出生（生育・死亡）及び死産の人数を示した、かなり煩雑なものとなっている。「更ニ総括的ノ記述ニ就キ目下考究中ナリ」³⁹⁾とされながら、刊行に至らなかったのは、明確に因果関係を示すことが難しかったためではないかと推測される。

表Ⅴ 道府県別乳児死亡率（1935年）



出典：『昭和十年道府県別 原因・月及日齢月齢別乳児死亡統計記述篇』恩賜財団愛育会、1940年。
注：「出生一.〇〇〇ニ付」は「出生一〇〇ニ付」の誤りである。

表Ⅵ 山梨県西山梨郡村別死産率・乳児死亡率統計（1933年）

村 名	西山梨郡	山城村	住吉村	朝井村	玉諸村	甲運村	里垣村	相川村	千塚村	大宮村	千代田村	能泉村
出産総数	802	41	76	22	58	81	169	166	66	48	57	18
出産100ニ付死産	4.36	7.32	6.58	13.64	8.62	1.23	2.37	3.64	3.03	6.25	5.26	0
出産100ニ付乳児死亡	12.62	13.16	8.41	31.58	5.66	10.00	13.94	14.38	17.19	6.67	7.41	27.78

出典：愛育調査資料第三輯『出産・出生・死産及乳幼児死亡統計 昭和八年郡市区町村別』恩賜財団愛育会、1937年、104～105頁。

③は日齢・月齢別死亡、月別死亡、季節別の乳児死因について、統計様式を講究した上で調査集計したものである。地方別に各地の医科大学小児科主任教授に分析を依頼し、『記述編』も出版された。

この時期までに、都市・農村を対象にした乳児死亡に関する調査は、様々な手法で既に数多く行われていたが、これら愛育会の調査は、全国的規模で統計を整備した点で重要な意義があったと思われる。だが、果たして当初の目的である乳児死亡率低減策の確立に直接結びついたのであろうか。

1936年10月発行の『社会事業』誌に、愛育会の幹事、武田真量が愛育村事業の主旨について紹介した記事が掲載されている。そこで強調されているのは、愛育会の行った乳幼児死亡に関する調査研究の結果から、「今日の乳児死亡の問題は都市よりもむしろ農山漁村に於て特に重大であること」、そして同じ農山漁村でありほとんど同数の出産数でも死亡率は町村によって著しく異なることから、「児童の発育を支配する素因と其の素因の作用の結合は地方により一層端的に云へば各町村により異なる」こと、したがって、乳児死亡率の「低減対策も全国農山漁村画一的なものではなく各町各村に於て夫々の状態に則し考究立案せられねばならぬ事となる」ということであった。そして乳児死亡率低減の策については、「吾が国の農山漁村がたとへ悉く一様なものでないにしても少くとも幾箇かのタイプに分類し得る如きものならば或は他からの指示、教示も或る程度有効かも知れないが調査を進め研究を積むに従ひて其の千差万別に気付く」、その結果、「村の愛育方法は其の村自身に課せられた課題である」ということになる。「県当局であれ、愛育会であれ、其の努力する所其の協力する所は実にこの課題に関する村民一般の意識を鮮明にして行く事」だとされている⁴⁰⁾。

では、具体的に「村内気運の醸成」とはどういうことかという点、「我家の母性と愛児の上を考へると同時に隣りの母性と愛児の上を考へると云ふことが村内愛育運動の基調とならねばならぬのであり」、「母と子とへの愛育を我家の一步外に及ぼすことを村内誰人と云はず、義務と感ずる迄にはその認識を深めなければならぬ」のである⁴¹⁾。また「その根本精神とするところは、子供を単に一家庭、一母親のみのものとせず、村の人全体が、村内の子供を差別なく愛護するといふ隣保共助の精神なのである⁴²⁾」との説明もある。

この「自力更生」的発想、及び「隣保共助」理念は、農山漁村経済更生運動で既に強調されていたものであり、1930年代後半には農村社会事業の基調理念ともなった⁴³⁾。そして「五人組」制度の復活も図られ、愛育班の組織もそれに由来していると推測される。南相虎は、農村経済更生運動における、国家官僚等の現実の農村に対する認識として、「農村の実態は「隣保共助の精神で固められた一つの立派な協同的有機体」と理想化された像から、一般社会経済の大きな波の中に崩れて「テンデンバラバラ」の状態になりつつあった⁴⁴⁾」と言う。「国家官僚にとってみれば、農村内部が「バラバラ」の姿になっているという認識のもとでは、「隣保共助」の精神を何よりも国民の間に徹底させなければならないと考えたのは、当然のことであった⁴⁵⁾」とされる。

とすれば、愛育会が「隣保共助」の精神を強調したのには、農村の産育が単に非「科学的」というだけでなく、愛育班、愛育村の組織によって産育をめぐる共同体秩序を復興する、あるいは新しい共同体秩序をつくりあげることが必要な事態が農村に起こっているという認識があったということであろうか。この点については、稿を改めて論じることしたい。

おわりに

ここまで、農村に向けて妊産婦・乳幼児保護の対策を進めようとした愛育会が、農村の産育に対してどのように問題を認識していたかを、主として愛育会が行った調査の結果から具体的に説明し、その解決のための施策に見られる「隣保相扶」「隣保共助」の理念について若干の指摘を行った。しかし残された課題の非常に多いことが自覚される。

特に、柳田国男の指導の下、1935年に全国道府県の学務部を通して調査員を委嘱し大掛かりに行った、妊娠・出産・育児に関する民俗資料調査⁴⁶⁾について、本稿では取り上げることができなかった。これは「全国各地ニ於ケル妊娠、出産及育児ニ関スル行事、伝説、習俗等ハ漸次廃絶ニ傾キ僅ニ古老ノ記憶ニ留マリ全ク湮滅ニ帰セムトスルノ現状ニ在ルヲ以テ本会茲ニ見ル所アリ之ヲ調査シ以テ母子愛護教化ノ資ニ供スルノ必要ヲ認メ」⁴⁷⁾着手されたものであり、これまで理事長関屋と柳田の親交が厚かったことを発端とする、「初期の事業のうちで、特異なもの」と考えられてきた⁴⁸⁾。ある意味愛育会の事業はこれ

らの習俗を「湮滅」して「科学的」な出産・育児を普及することにあつたとも言えるが、「湮滅」の一方で、愛育班、愛育村の理念に「隣保相扶」という前近代的な要素が盛り込まれていたことを考えると、愛育会におけるこの民俗調査の意味はしっかり吟味する必要があるように思われる。

そして本稿ではほぼ愛育会の内部の動きだけを追う結果となったが、今後は、戦時下の保健・厚生・健民運動や教育運動等の動向とも重ね合わせて、また個別の愛育村における事業の検証を通して、愛育村事業の有した意義と限界を検証していくことにしたい。

註

- 1) 民間教育史料研究会編『教育学の誕生』大月書店、1997年。田嶋一「一九三〇年代の日本社会と留岡清男の「生活主義的教育」構想の新しさ」中内敏夫ほか編『人間形成の全体史—比較発達社会史への道—』大月書店、1998年。木村元（代表）『1930—40年代の教育学の新動向とその社会的基盤に関する研究—く教育と社会〉の学の形成に注目して—』文部科学省科学研究費補助金・基盤研究C(2)研究成果報告書、2002年、など。
- 2) 農繁期託児所については、以下の研究がある。松本園子「戦前の保育問題研究会の思想と実践（三）—戦時下農繁期託児所問題をめぐって—」『淑徳短期大学研究紀要』第19号、1980年。渡邊洋子「女性の労働と子育ての社会的基盤に関する史的研究1—農村季節託児所の発達経緯と新潟県における地域的取り組みの動向—」新潟中央短期大学『暁星論叢』第43号、1998年、など。
- 3) 大田堯「現代教育学の課題と方法—教育の習俗と教育学研究—」『教育学研究』第40巻第4号、1973年。田嶋一「民衆の子育ての習俗とその思想」『岩波講座 子どもの発達と教育 2 子ども観と発達思想の展開』岩波書店、1979年、など。
- 4) 設立の経緯については、拙稿「恩賜財団愛育会設立の経緯をめぐって」東京大学大学院教育学研究科教育学研究室『研究室紀要』第28号、2002年、を参照のこと。
- 5) もっとも、近年戦前期の愛育会の活動に関心をもつ研究者が増えているので、今後は多角的に検証されていくことと思われる。例えば河合隆平らは、困難児保育の視点から検討を行っている（河合隆平・高橋智「恩賜財団愛育会の母子愛育事業と困難児問題—総力戦体制下の母子保健衛生の近代化と「皇国民」の保護育成—」東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科『学校教育学研究論集』第7号、2003年）。
- 6) 恩賜財団母子愛育会五十年史編集委員会編『母子愛育会五十年史』社会福祉法人恩賜財団母子愛育会、1988年、191～213頁。
- 7) 個別の愛育村については、神奈川県中郡高部屋村の愛育事業について、母子愛育会に残された資料を用い、関係者への聞き取りも行って丁寧に事業の展開を検証した野村みつるの研究があり、参考になる（野村みつる「高部屋愛育村の活動」伊勢原市史編集委員会編『伊勢原の民俗—高部屋地区—』伊勢原市、1991年。同「高部屋愛育村活動」伊勢原市史編集委員会編『伊勢原市史 別編民俗』伊勢原市、1997年）。
- 8) 大国美智子『保健婦の歴史』医学書院、1973年、114～117頁。吉田久一著作集3『（改訂増補版）現代社会事業史』川島書店、1990年、207～208頁、など。
- 9) 拙稿「昭和戦前期における出産の変容と「母性の教化」—恩賜財団愛育会による愛育村事業を中心に—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第37巻、1997年。
- 10) 『昭和九年度昭和十年度 恩賜財団愛育会事業報告』恩賜財団愛育会（松山照夫）著作・発行、1936年、23頁。
- 11) 前掲『母子愛育会五十年史』60～61頁。委員の分類及び所属は、同書の表記に若干手を加えた。なおその後、1935年に南崎雄七（内務省衛生局技師）と中川友長（内閣統計局統計官）、1939年に森重静夫（東京市小児研究所）、重田定正（文部省体育局技師）、谷口正弘（厚生省社会局技師）、宇田川与三郎（厚生省体力局技師）が嘱託された。
- 12) 前掲『昭和九年度昭和十年度 恩賜財団愛育会事業報告』3～25頁。
- 13) 『昭和十一年度 恩賜財団愛育会事業報告』恩賜財団愛育会（松山照夫）著作・発行、1937年、1～33頁。
- 14) 松山照夫『昭和十二年度 恩賜財団愛育会事業報告』恩賜財団愛育会、1938年、7～32頁。なお松山は1935年から愛育会に勤務し雑誌『愛育』の編集をはじめ出版関係を担当した職員であり、この時期の愛育会の出版物には編輯兼発行者を松山としているものが多い。
- 15) 前掲『昭和十一年度 恩賜財団愛育会事業報告』21頁。
- 16) 松山照夫『昭和十三年度 恩賜財団愛育会事業報告』恩賜財団愛育会、1939年、14～57頁。
- 17) 松山照夫『昭和十四年度 恩賜財団愛育会事業報告』恩賜財団愛育会、1940年、12～13頁。
- 18) 西野陸夫（厚生省保護課技師）「農村に於ける児童保護」

- 『愛育新聞』第2巻第11号、1939年、2頁。
- 19) 同上。
- 20) 同上、3頁。
- 21) 同上。
- 22) 川村代次「山梨県源村に於ける乳幼児の保健状態」『愛育新聞』第3巻第2号、1940年、4頁。
- 23) 川村代次「愛育村保健婦の事業体験」『源村愛育事業に就て』山梨県社会課、1941年、66頁。
- 24) 西野、前掲論文、3頁。
- 25) 青木誠四郎「農村保育状況調査報告」『愛育研究所紀要 教養部 第1輯 乳幼児の精神発達』1939年。なお、当時「保育」という語は、家庭における子育てを指しても使用されるものであった。
- 26) 直接母親に尋ねて調査することが困難であったため、女子青年団や母親の集会を求め（女子青年の場合は弟妹や隣家の幼児について）、質問書について「暗示に陥らざる説明を加えて」逐次記入させた。調査項目は、事前に神田村において数軒の農家を訪問し、また女子青年団の集会で家族や隣家の育児について尋ね、「疑なく答へ得る」項目を決定したという（同上、263頁）。
- 27) 念のために付言すると、「教養」という語は「教える」という意味で、当時一般的に「教育」とほぼ同義に用いられていた。
- 28) 牛島義友『愛育の玩具』協同公社出版部、1943年、97頁。
- 29) 同上、94頁。
- 30) 同上、95～98頁。
- 31) 同上、99頁。
- 32) 『愛育班員手帖』恩賜財団愛育会、1936年、2頁。
- 33) 『日本社会事業年鑑（昭和九年版）』財団法人中央社会事業協会、1934年、217頁。
- 34) 「愛育班と出産扶助組合—愛育村綜合施設—」『愛育』

- 第1巻第8号、1938年、7頁。
- 35) 同上。
- 36) 同上。
- 37) 拙稿「1910—1920年代の児童保護事業における母親教育—岡山県鳥取上村小児保護協会の事例から—」『日本の教育史学』第42集、1999年、参照。
- 38) 「緒言」『石川県長野県乳児死亡調査（中間報告第一）』恩賜財団愛育会（著作・発行）、1936年。
- 39) 前掲『昭和十一年度 恩賜財団愛育会事業報告』32頁。
- 40) 武田真量「愛育村に就て」『社会事業』第20巻第7号、1936年、51～53頁。
- 41) 同上、53頁。
- 42) 『愛育班の栞』恩賜財団愛育会、1937年、2頁。
- 43) 池田敬正『日本社会福祉史』法律文化社、1986年、726～727頁。
- 44) 南相虎『昭和戦前期の国家と農村』日本経済評論社、2002年、84頁。
- 45) 同上、96頁。
- 46) 調査結果は戦後になってやっと刊行された（恩賜財団母子愛育会編『日本産育習俗資料集成』第一法規、1975年）。
- 47) 前掲『昭和九年度昭和十年度 恩賜財団愛育会事業報告』22頁。
- 48) 前掲『母子愛育会五十年史』71～73頁。

【附記】

本稿の作成にあたっては、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会日本子ども家庭総合研究所の小山修氏、芳田明子氏、大石弥栄氏及び元同研究所の白井悦子氏に、資料の閲覧等で格別の便宜を図っていただいた。記して感謝申し上げる。

